

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート(案)

2 成果目標

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行(計画P35~36)

ア 目標

(ア) 地域移行者数

5人(令和元年度末時点) → 16人(令和5年度末時点)

(イ) 施設入所者減少数

0人(令和元年度末時点) → 6人(令和5年度末時点)

<選択式>

◎すでに目標を達成している
(対令和5年度目標が●%以上)
○目標達成する見込み(対年間目標●%以上)
△目標達成は難しい状況(対年間目標●%以下)
×目標未達成(令和5年度のみ選択可)

イ 成果目標に対する成果

(ア) 地域移行者数

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値(人)	2	4	7	
達成度 に 対 す る (%)	対令和5年度 目標	—	25%	44%
	対年間目標(令 和5年度目標 /3)	—	67%	64%
前年度比(%)	—	↑ 200%	↑ 175%	

目標達成度

△ 目標達成は難しい状況

<選択式>

◎見込みを上回って推移している(全指標のうち●割以上が◎に当たり、かつその他の指標も○の場合)
○前年度と比べて増加傾向にある(全指標のうち●割以上が○に当たり、かつその他の指標で△がある場合は△と同じ個数◎もある場合)
△前年度と比べて減少傾向にある(◎及び○以外の場合)

(イ) 施設入所者減少数

	【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
実績値	1	2	2	
達成度 に 対 す る (%)	対令和5年度 目標	—	33%	33%
	対年間目標(令 和5年度目標 /3)	—	100%	50%
前年度比(%)	—	↑ 200%	→ 100%	

ウ 活動指標(成果目標に対する活動量)の状況

No.	活動指標	実績値 対前年度比(%)			
		【参考】令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	共同生活援助利用者数(人/月)	422	411	430	
		—	→ 97%	→ 105%	
2	自立生活援助利用者数(人/月)	0	1	0	
		—	↑ 200%	↓ 0%	
3	地域移行支援利用者数(人/月)	1	2	1	
		—	↑ 200%	↓ 50%	
4	地域定着支援利用者数(人/月)	2	2	2	
		—	→ 100%	→ 100%	

活動量

△ 前年度と比べて減少傾向にある

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート(案)

<選択式>

- ◎取組が完了した（取組のうち●割以上が完了）
- 取組を実施している（●割以上実施かつ未着手なし）
- △取組に着手はしているが本格的な実施には至っていない（着手している取組が●割以上）
- ×未着手（着手している取組が●割未満）

取組の進捗度

- 取組を実施している

エ 成果目標達成に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア) 施設入所や入院している障がい者の状況や意向の把握に努めるとともに、地域移行支援及び地域定着支援のサービスについて入所施設や医療機関へ周知し、サービスの利用促進を図ります。	・精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築検討部会を自立支援協議会に設置	・～～	
2	(イ) 相談者の意向や置かれている状況を勘案し適切なサービスにつなぐことができる人材の育成を支援するため、専門性を高める研修等を実施します。	・相談支援員に対する研修の実施	・～～	
3	(ウ) 地域移行後の住まいの場及び高齢化・重度化した障がい者が安心して暮らせる場として、日中サービス支援型共同生活援助のあり方を研究するとともに、グループホームの整備促進に取り組みます。	・グループホームの整備に係る補助金の補助対象を株式会社とに拡大	・～～	
4	(エ) 強度行動障がいや高次脳機能障がいを有する障がい者に対して適切な支援ができる人材を育成するため、必要な研修について受講を促進します。	・強度行動障害支援者養成研修などの受講費用の補助	・～～	

オ 評価

(ア) 分析

・現状のままでは目標達成は難しい状況です。目標達成に向けては、計画に掲げる取組を引き続き実施するとともに、地域移行支援利用者数をさらに増やしていく必要があります。

(イ) 総合評価

C

(ウ) 今後の取組

・地域移行支援利用者数を伸ばしていくため、地域移行支援に係る周知を強化し、認知度向上を図ります。
 ・地域包括ケアシステムの構築検討部会を活用し、障がい者の地域移行に係る具体的な連携体制を構築し、体制の見える化を図ります。
 ・地域移行の受け皿となるグループホームについて、引き続き、整備を促進します。

<選択式> ※目標達成度、活動量及び取組の進捗状況について

- A 目標を達成した
(◎3つ 又は ◎2つ+○1つ)
- B 目標の達成に向けて進展がみられた
(○3つ、○2つ+◎1つ、◎2つ+△1つ、◎+○+△)
- C 目標の達成に向けて進展が見られなかった
(A及びBに当てはまらない場合)

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート(案)

<選択式>
 ◎取組が完了した（取組のうち●割以上が完了）
 ○取組を実施している（●割以上実施かつ未着手なし）
 △取組に着手はしているが本格的な実施には至っていない
 （着手している取組が●割以上）
 ×未着手（着手している取組が●割未満）

取組の進捗度
 ○ 取組を実施している

(イ) 見込量確保に向けての取組の状況

No.	対応する計画本文	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	・障がい特性に対応したサービスの提供体制を確保するため、喀痰吸引等研修、同行援護従業者養成研修、強度行動障がい支援者養成研修等の受講支援に取り組めます。	・研修費用の補助を実施	・研修費用の補助を実施	
2	・今後もサービス利用の増加を見込んでおり、安定的なサービス提供を行うため、福祉人材の確保について、事業所とともに検討を進めます。	・福祉の仕事の魅力を伝える取組など、人材確保策について事業所とともに検討	・市内事業所に新規雇用された従業者に対する家賃補助制度の検討	
3				
4				

<選択式> ※見込量の確保度、取組の進捗状況について
 A 目標を達成した
 (◎2つ)
 B 目標の達成に向けて進展がみられた
 (○2つ、○1つ+◎1つ、◎1つ+△1つ)
 C 目標の達成に向けて進展が見られなかった
 (A及びBに当てはまらない場合)

ウ 評価

a 分析

・対前年度比でみると、実績が増えているサービスもあれば減っているサービスもあります。
 ・対見込量でみると、重度障害者等包括支援以外は概ね9割以上となっており、見込量分のサービスは概ね確保できています。

b 総合評価

B

c 今後の取組

・今後も安定的にサービスを提供できるよう、福祉人材の確保に向けた取組を進めます。

第6期吹田市障がい福祉計画 実績評価シート(案)

4 障がい福祉サービス等の円滑な提供に向けた取組

(1) 障がいを理由とする差別及び社会的障壁の解消の推進(計画P75)

ア 計画に掲げる主な取組

- ①バリアフリーの実現に向けた取組 ②庁内における合理的配慮の取組の推進
- ③地域全体での差別解消に向けた取組の推進
- ④ユニバーサルデザインの推進に向けた施策の検討

<選択式>

- ◎取組が完了した(取組のうち●割以上が完了)
- 取組を実施している(●割以上実施かつ未着手なし)
- △取組に着手はしているが本格的な実施には至っていない(着手している取組が●割以上)
- ×未着手(着手している取組が●割未満)

取組の進捗度

- 取組を実施している

イ 取組の状況

No.	対応する計画本文	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
1	(ア)公共施設の新設等にあたっては、バリアフリー法及び大阪府福祉のまちづくり条例に定める基準に適合するものとし、バリアフリー吹田市民会議や障がい者からの意見を参考に整備を進めるなど、バリアフリーの実現に向けた取組を進めます。	・バリアフリー吹田市民会議を2回開催	・合理的配慮に係る庁内研修回数を増やし、職階別の研修を実施	
2	(イ)合理的配慮の提供が市役所全体の取組として十分に浸透するよう、吹田市合理的配慮庁内推進会議を開催し、常に合理的配慮の視点をもって業務が行われるよう、啓発を推進するとともに、効果的な取組について検討を進めます。また、障がいを理由とする差別に関する相談体制の整備の規定がある職員対応要領の周知・徹底を図ります。	・職員対応要領について、通知や研修等により庁内に周知	・障がい者に対する差別解消のための啓発動画を作成し、障がい者週間のイベントにおいて放映	
3	(ウ)地域全体で障がい者差別の解消に向けた取組を推進するため、吹田市障害者差別解消支援地域協議会を開催し、差別解消に向けた取組について検討を進めます。	・障害者差別解消支援地域協議会の立ち上げ及び開催	・～～	
4	(エ)差別解消、合理的配慮の推進やバリアフリー化に向けた取組と併せて、ユニバーサルデザインを浸透させるための施策を検討します。	・～～	・～～	

ウ 評価

(ア) 分析

・差別解消に向けた取組や合理的配慮の浸透に関する取組については、回数等を増やして実施するなどして充実させています。これらの取組の効果が実際の差別の解消につながっているかの検証が必要です。

・市内施設のバリアフリー化率を高めるとともに、バリアフリー化が実現できている公共施設であっても、障がい者にとってより使いやすい施設となるよう、市の所管に対して、バリアフリー市民会議をより一層周知する必要があります。

(イ) 総合評価

B

(ウ) 今後の取組

・公共施設等の建設及び大規模改修の際に、バリアフリー市民会議が開催されるよう、周知を図るとともに、開催される仕組み構築に向けて検討します。

・市役所内での合理的配慮の提供が徹底されるよう、職員対応要領について、より一層周知します。

<選択式> ※取組の進捗状況について

- A 目標を達成した(◎)
- B 目標の達成に向けて進展がみられた(○)
- C 目標の達成に向けて進展が見られなかった(△か×)